

2018年1月

松田政策研究所

(代表 松田まなぶ)

## 内外情勢及び政策動向に関する情報分析レポート

2018年1月号

本年最初のレポートをお届けします。

2018年の本年がどんな年になるか、昨年末にお届けした前回レポートの前文で、「8」の年は、前年「7」年の出来事を契機に起こった現象が、その後、継続的に広がり始める年であると記しました。新年を迎え、色々なご挨拶の場でこのことを申し上げると、「これは使える、使っていいですか？」と尋ねていただく方もいるなど、結構、好評です。

本レポートの読者は、もちろんOKです。人前や親しい方にお話になる際に、お見せしながらお話できるよう、2つのパワーポイントを1枚にまとめた紙を、レポート本文の4枚目に入れましたので、よろしければ、コピーしてご使用ください。

今回のレポートでは、まず、この「8の年」の話をする際の説明を、ご参照しやすいように整理し直しました。そして、その中から科学技術の部分を取り上げ、AI革命が進展していく先の未来社会の一端を描き、そこにおけるベーシックインカムや通貨のあり方なども論じてみました。

さて、この「8の年」の話をフェイスブックで流したところ、今年は憲法改正発議の年、との書き込みがありました。確かに、それは言えそうです。両院で3分の2以上を改憲勢力が占める状態がいつまで続くかわかりません。2019年には、春のGWの頃には天皇陛下のご退位とご即位があります。その後、統一地方選挙、7月には参院選、後記のように、参院選の結果で3分の2がどうなるかわかりません。10月には消費税率の引上げも予定、経済も一時的に失速する可能性あります。発議のタイミングは今年しかないでしょう。

恐らく、今年9月の総裁選で安倍総理が自民党総裁に再選されたあと、その勢いで年内に国会が改憲の発議を行い、その後半年以内に国民投票を行う必要がありますから、来年3月までにそれを終え、改憲手続きをすべて了してから平成の時代の幕を締める、そのような段取りになるのではないのでしょうか。

ただ、今年の総選挙を経て、今はますます安泰にみえる安倍一強体制も、上記の流れの中で一つ、予想されるのは、地上波メディアが改憲反対キャンペーンを大々的に繰り広げることです。どうも彼らには護憲派の発想が染み付いているのか、あるいは何らかの勢力に動かされているのか、改憲が具体化すれば、「自分たちの子供が戦争に行く国になる」と、母親である女性層の心理に訴えてくると予想されます。参院選に向けて、「もりかけ」的な現象で支持率低落という事態もあり得るかもしれません。

現行憲法は一度も国民投票に付せられたことはなく、改憲によって、我々日本国民の手で憲法を決めること自体に重要な意味があります。しかし、焦点の9条に「自衛隊」や「自

衛権」を書き込んだところで、その後も集団的自衛権の行使が極めて限定的にとどまるなど、専守防衛や自衛隊の運用の実態には何も変更がないのであれば、今なぜ、改憲なのかの必然性、必要不可欠性を説得するのは確かに難しい面があります。

本当のことを言えば、9条1項の戦争放棄は、1928年のパリ不戦条約以来、この文言が侵略戦争の放棄を意味するものであり、自衛戦争の放棄まで意味するものでないとの国際的な解釈が確立しており、憲法に同様の規定をしている国はほかにもあります。

問題は9条2項の交戦権の否定で、これは他国に例がみられません。自衛のための戦争なら、本来は犯罪である人を殺傷する行為の違法性を阻却するのが交戦権であり、国家主権の本質をなすものです。日本が国家主権の大事な部分を放棄していることをどうするか、ここに9条改正の本質的な課題があります。

しかし、2項の改正となれば、国民投票では否決されてしまうでしょう。改憲の中身をどうするか、国民世論の動向をみながら、相当難しい判断が迫られることとなります。

#### **【松田まなぶのテレビ出演】**

ここでお知らせがあります。私、松田まなぶが次の番組に出演します。

**「ビートたけしのテレビタックル～激増する金の密輸&高額バイト詐欺の実態！ニッポン全国 闇の犯罪SP」**

**2月4日（日） 昼12時～13時 テレビ朝日放映**

私は、財務省勤務時代に経験した「元成田税関支署長」として、密輸の部分でコメントーターとして発言しております。出演者である後藤田正純衆議院議員や東国原さんとは懐かしの再会でした。司会の阿川佐和子さんや大竹まことさんなどから質問の矢でしたが、税関がいかに頑張っているかなど、言いたいことは言ったつもりです。ただ、編集でどうカットされているかはわかりません。ぜひ、ご覧ください。

そこでも申しましたが、例えば海外から成田などに降り立った無数の人々から税関職員が密輸を摘発するのは、単なる直感によるものではありません。その背後では、航空券の入手の仕方（直前とか現金だと怪しい）から始まって様々な情報がインプットされ、皆さんが税関職員と接する場面でパスポートリーダーで怪しい人物かどうかを照合しています。

その他、色々ありますが、ここ10年で入国者数も貨物件数も6～7割増、特に訪日外国人は3倍以上、2030年には6,000万人（2017年は2,800万人近く）へと増える中で、税関職員数は10年間で8%しか増えていません。しかも、日本は世界6番目に海岸線が長く、同じく6番目に領海・EEZの広い国です。

今後の課題は、限られた人員で対象を絞り込み、メリハリのきいた検査をしていくために、ICT技術革新やAIを活用して情報収集、解析力を向上させていく、いわばインテリジェンス能力を強化していくことです。これは国家全体の課題でもあります。危機管理、国家としてのリスクマネジメントは、私のこれからの活動分野の柱にもなります。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

レポート

**第Ⅰ部 変化に向けて未来を「展望」する年に  
第Ⅱ部 未来社会への変化に応えられる政治を。**

2018年1月

松田政策研究所代表

元衆議院議員

東京大学大学院客員教授

松田まなぶ

**第Ⅰ部 変化に向けて未来を「展望」する年に  
～「8」の年はどのような年なのか～**

**●過去の「8」の年は何が起きた年だったか。**

今年（西暦2018年）は、過去の「8」の年を10年ごとに振り返ってみると…、

10年前の08年は、前年07年からのサブプライム危機がリーマン・ショックにつながった年であり、その後の長きにわたり世界経済は停滞が続いた。

07年のサブプライム危機（subprime mortgage crisis）とは、米国で起きた、住宅購入用途向けサブプライム・ローンの不良債権化であった。サブプライム・ローンへの投資を証券化した金融商品が世界中にバラまかれていたため、これが金融危機を招くことになる。そして翌年の08年9月15日、米国の大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが倒産し、世界的な金融危機に発展、世界経済はこのリーマン・ショックを契機に、その後、つい最近まで、停滞が続くことになった。

さらに10年前の1998年は、前年1997年11月の大手金融機関の破綻を契機に、日本の本格デフレが始まった年だった。

97年の三洋証券の経営危機に際して、当時の大蔵省証券局は救済案を用意していたが、これが護送船団行政と批判を浴び、財政金融分離論を強めることを恐れた当時の小村事務次官は、この案を退けたとされる。そして、当時の長野証券局長が、経営状態の悪い金融機関が市場からのとがめを受けて破綻するのは当然のこと、という趣旨のことを記者会見で言い放ち、金融行政のパラダイム転換が強く印象付けられることになった。

そして、同年11月の北海道拓殖銀行、山一証券の破綻へと続き、翌年98年には日本長期信用銀行、日本債券信用銀行まで破綻することになる。

そして98年から物価の継続的下落が本格化し、日本経済はデフレ経済へと入っていく。最近になってようやく、「デフレからの脱却」宣言が模索されるようになった通り、このデフレはその後、20年近くも継続する現象になった。

デフレの原因としては、よく、97年4月の消費税率3%→5%への引上げが挙げられるが、それは間違いだ。同年4-6月期のGDPは増税で確かに落ち込んだが、その直後の7

－9月期の成長率は、巡航速度にまで回復しており、この時点で当時の消費増税のマクロ経済への悪影響は消えていた。97年夏ごろのアジア通貨を挙げる説もあるが、消費増税同様、それが20年も続くデフレ経済の真因だったとはいえない。

やはり、大手金融機関も潰れるというパラダイムチェンジを契機に広がった、金融市場における「信用の喪失」こそがデフレの真因である。その後長年にわたって継続することになった不良債権の処理、借金の返済（＝国民経済的には貯蓄の増大）それ自体が、それを上回る投資がなければ経済全体を縮小させるというマクロ経済のメカニズムを通じて、「失われた20年」と呼ばれるデフレ経済をもたらした。

さらに10年前の1988年はどうだったか。前年1987年10月のブラックマンデーを経て、多くの日本人がバブルの好景気を実感し始めた年であった。

すでに日本経済は87年にはバブル経済の局面に入っていたが、同年の春には「円高不況対策」として経済対策が打たれたように、同年までは好況感は生まれていなかった。当時は85年のプラザ合意後に行き過ぎるまで進んだドルの下落を食い止めるべく、87年2月のG7によるルーブル合意などを受け、日本や西ドイツなどが金融緩和を進めていた時期であった。日本は当時としては2.5%という記録的低水準の公定歩合であり、こうした金融緩和がもたらす弊害も認識され始め、金融緩和の手じまいも議論されていた。

そこに起こったのが、87年10月のニューヨーク証券取引所での史上最大の株価の下落であった。これが、西ドイツや日本の金融引き締めへの転換を遅らせたことが、日本ではバブル経済の本格化の環境を生み出すことになる。

そして88年には多くの日本人が好景気を実感し始め、その後、バブルの宴が91年まで継続することになった。

⇒以上、過去を振り返ると、いずれも前年の「7」の年の出来事を契機に起こった現象が、その後、継続的に広がり始める年が「8」の年であった。

## ●2018年はどのような年になるのか。

これを踏まえ、前年の2017年に起こった出来事から、では、2018年はどんな年になるのかについて占ってみると…、

昨年2017年は「北」が「今年の漢字」となった年だった。今年2018はいよいよ米国による対北朝鮮軍事行動の年なのか、朝鮮半島の新秩序への模索が始まる年なのか。

中国では、10月の共産党大会で毛沢東以来の権威を獲得した習近平が、「一帯一路」構想の動きを本格化させたのが昨年2017年だった。日本はこれを軍事戦略だとして距離を置いてきたが、いよいよ無視できなくなりそうである。今年2018年は、中国が主宰する国際秩序の形成が本格化する年になるのか。日本はこれにどう向き合うのか。

トランプ大統領が「一国主義」外交を具体化し始めたのも昨年2017年だった。今年2018年は、米国に代わって日本が、国際社会に民主主義や自由市場経済、法の支配などの「普

遍的価値」を唱道する国への地歩を固める年になるのかどうか。

他方で、昨年 2017 年は世界経済が好調さを示し始めた年だった。日経平均 3～4 万円説を唱えるアナリストも現われ、史上最大のトランプ減税も決定された。日本経済は、昨年 9 月に、戦後 2 番目に長かった回復局面（高度成長期）である「いざなぎ景気」（1965 年 11 月から 70 年 7 月まで 57 カ月間）を超え、回復局面が 58 か月に至った。

今年 2018 年は、さらにそこから、12 月には、回復局面が戦後最長の「いざなぎ景気」（2002 年 2 月から 2008 年 2 月にかけての 73 カ月）と並ぶことになるかもしれない。ただ、「いざなぎ景気」も、今回の回復局面も、高度経済成長の頃とは異なり、多くの国民にとっては好景気の実感の乏しい、あまりにも緩やかな回復である。一部の儲けたところと、中低所得者との乖離が大きく、平均してみれば上昇しているということに過ぎない。いずれにしても、2019 年 1 月には「いざなぎ越え」になり、戦後最長の回復局面になる。

ただ、今回の上昇局面は、むしろ、新しい技術革新への世界的なうねりを反映した本格的な上昇だとも言われる。

確かに、昨年 2017 年は、I o T、ビッグデータ、スマートグリッド、フィンテック、ブロックチェーン（ビットコイン）、そして A I（人工頭脳）といった言葉が人口に膾炙するようになった年でもあった。囲碁や将棋で名人が A I に敗れる事態も話題になったが、A I 革命による大量失業への懸念も意識され始めた。

ますます進歩のスピードを速める科学技術がもたらす急激な変化に、経済社会や私たちの意識がついていけるのか。今年はそれが問われる時代が始まる年かもしれない。人口減少、人手不足、超高齢化といった課題に直面する日本だからこそ、これら最先端技術をも活用した日本発の課題解決モデルを構築できるのかどうか問われる。

さて、昨年 2017 年は、総選挙の年でもあった。これからの時代の変化に対応できる有為さが、政治には問われてくる。一部に、「希望」が「失望」になった？との声もあったが、有権者を魅了できるだけのテーマや軸を、日本の政党は選択肢として打ち立てられるのか。

今年には未来への「展望」の年にしたいものである。

## 「8」の年は、どのような年？・・・

前年「7」の年	「8」の年とその後
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>2007年: サブプライム危機</b>                      同年末・・・住宅向けサブプライムローンの不良債権化                      ...証券化された金融商品(世界中に)</li> <li>● <b>1997年: 大手金融機関破綻</b>                      同年11月・・・三洋証券、山一証券、北海道拓殖銀行・・・98年は長銀2行                      ・(消費税率up、アジア通貨危機)</li> <li>● <b>1987年: ブラックマンデー</b>                      同年10月・・・NY証取→史上最大規模の世界的株価暴落                      →金融引締めが遅れへ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ <b>2008年: リーマンショック</b>                      ⇒その後の世界経済の停滞へ</li> <li>◎ <b>1998年: 日本の本格デフレ</b>                      ⇒その後20年近くデフレ経済に</li> <li>◎ <b>1988年: 好景気の実感拡大</b>                      ⇒その後91年までバブル経済に</li> </ul>

【作成：松田政策研究所 松田学元衆議院議員】

## 2018年からは何が始まる？

2017年は	2018年は？⇒その後は・・・？
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>「北」が「今年の漢字」に</b>                      北朝鮮の脅威実感、米朝のディール</li> <li>● <b>「一帯一路」構想本格化</b>                      10月共産党大会、習近平の毛沢東化</li> <li>● <b>トランプ一國主義外交本格化</b>                      TPP離脱、パリ協定離脱等々</li> <li>● <b>世界経済好調、上方修正</b>                      日経平均3～4万円説、トランプ史上最大の減税等々・・・日本「いざなぎ超え」</li> <li>← <b>新しい技術革新へのうねり</b>                      IoT、ビッグデータ、AI、スマートグリッド、フィンテック、ブロックチェーン・・・</li> <li>● <b>解散総選挙・・・「希望」？</b>                      野党分裂状態、安倍一強体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ <b>米国軍事行動？</b>                      ⇒朝鮮半島秩序再編本格化？</li> <li>◎ <b>習体制で中国求心力強化？</b>                      ⇒中国主宰の国際秩序形成本格化？</li> <li>◎ <b>日本の外交？</b>                      ⇒「普遍的価値」でリーダーシップ？</li> <li>◎ <b>戦後最長の景気回復へ？</b>                      ⇒12月でいざなぎ並び⇒超えへ？</li> <li>☆ <b>科学技術の加速度的進歩に                      向き合う時代に</b>                      ⇒生産性革命で課題解決モデル？                      ←(人口減少、超高齢化、少子化)</li> <li>◎ <b>今年は「展望」の年に・・・</b></li> </ul>

【作成：松田政策研究所 松田学元衆議院議員】

## 第Ⅱ部 未来社会への変化に応えられる政治を。

2017年の出来事から2018年の今年の動きを予想する前述の議論の中から、以下では科学技術の急速な進歩が社会や政治、経済政策に与える影響について論じてみたい。

### ●AIが社会を運営する時代が到来する？

科学技術の驚異的な速度の進歩によって、私たちが想像もしない社会が、恐らく、現在生きているほとんどの人々が生存している間に訪れるとされる。その中で、国民の多くが政党政治に絶望する状況が続けば、政治の決定はすべてAI（人口頭脳）でも任せようがマシだという流れを生む危険性がある。これは、シンギュラリティーが実現した理想社会では人口頭脳が政治のすべてを担い、決めるべきだという考え方であり、一部の識者の中には真面目に唱える向きもある。

そもそもSingularity（技術的特異点）とは、AIの能力拡大がある点を超えると、AI自体が次世代のAIを自ら作り出し、発展速度が幾何級数的に高まり、人間の能力をはるかに凌駕する状態に至ることを意味する。人間の判断や創造の営みは、頭脳にメモリとして刻み込まれたパターン認識を組み合わせてなされているが、AIは人間では到底及ばない膨大なメモリを蓄積することになる。例えば金融市場での証券投資などの判断は、パターン認識を基本にしているため、AIに適合する分野だとされる。

AIは人間が持つメモリも全てスキャンし、一つの法則を見出す「ひらめき」能力によって、無数の仮説を考え出し、逐一検証する存在になる。

AIに限らず、科学技術の能力の飛躍的向上に、人間のマネジメント能力は追いつかないという仮説がある。現に、地球環境問題や異常気象、あるいは生態系破壊などの問題が示すように、科学技術の発展を人類が適切にマネージできなかった結果として、人類社会は果たして存続可能かというテーマが私たちに突き付けられるに至っている。むしろ、マネジメントの部分を人間から隔離し、欲望もエゴも持たない人工知能に委ねることが、人類が生き残る道だという考え方である。

まずはAIを民主主義政治の補完能力として活用する。AIは事実関係の正確な伝達と、それに基づく民意の正確な把握をする。そして各種政策の選択肢の提供と、それがもたらす中長期の結果予測を出す。その上で、有権者間の利益相反に対する調整案を提示する。

当面は人間がAIを用いてマネジメントや意思決定をする時代が続くが、いずれAIの自己学習機能を通じて、あらゆる分野で人間とAIがペアで仕事をする時代が来る。そしてその先に、人間の関与がほとんど不要な状態が訪れ、AIは人間の補完からマネジメント（意思決定）へと役割を進化させていく。人間は政治や経済、防災などの重要分野の全てをAIの手に委ねる時代が来る。

そこでは、人間の関与を許さないことで人間の最大幸福が実現する。古代から、人々が政治を意識することのない「鼓腹撃壤」を実現することが、政治が目指す理想だとされてきたが、AI政治のもとでまさにそれが実現する。人間が決めたことよりも、AIが決め

たことのほうが、人々は納得して素直に従うだろう。神様のご託宣のようなものだ。間違いと失敗と腐敗と悪を免れない人間による政治から人類は解放される。

筆者が属する某研究会で、ある論者からこの考え方が示されたとき、賛否両論が出た。賛同者は、政治は余計なことをしてくれなければよいと考える傾向の強いビジネス界の有識者たちに多かったが、筆者のように政治を経験した人間には簡単には受け容れられない。ウィンストン・チャーチルが喝破したように、「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けばだが。」である。たとえ理想は実現しなくても、永遠の理想を求め、国や社会の課題解決に参加する営みそれ自体を大事にする。そこに人間が生きる価値と尊厳を求め続ける。それが筆者の立ち位置である。

AI政治から連想されるのは一種の共産主義社会だが、そこまでいかずとも、最大多数の最大幸福について絶対的に正しい真理が存するという前提を置いているという意味で、それはリベラル革新につながる立場であるかもしれない。これに対し、上記の考えに立つて、人間としての固有の特性と領域を守り抜こうとする筆者は保守ということなのかもしれない。

### ●AIとベーシックインカムと「ヘリコプターマネー」

最近、よく話題になるベーシックインカム（BI）とは、政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るのに必要とされる額の現金を無条件で定期的に支給することを意味する。希望の党も低所得者対策として公約に盛り込んでいた。

ただ、これは本来、高度なAI化によって多くの国民の働き場が産業社会から失われた社会において意味を持つてくる考え方である。

ちなみに、16年にはスイスにおいてベーシックインカム導入に関する国民投票が行われ、約8割の反対によって否決された。その理由は、①人間が怠慢になってしまう、②国家財政が破綻する、③BIを期待した外国人で国が溢れてしまうというものだったとされる。

フィンランドでは、一部の失業者に対し、期限限定で実験的に試行されているようだ。

AI楽観論者の中には、将来、AIには人格が与えられると主張する者がいる。法律上の人格としては、現在、自然人と法人があるが、加えてAIを「AI人」（アイ人？）という人格にして、権利と義務を与えようというのである。生産力を高めたAIは所得を得て納税の義務も負う。それをベーシックインカムに回すという考え方だ。そこには、働かなくても生きていける人間たちがいる。古代ギリシャで、ポリスの市民たちは働かず、労働は奴隷が担っていたようなものかもしれない。

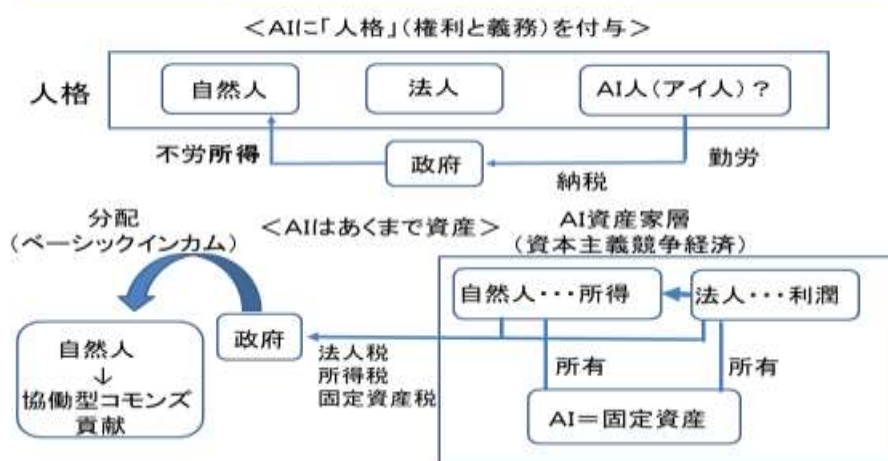
しかし、人格であれば権利も付与される。働かない人間に対して多額の納付金を年貢のように収めるAIが人間に対して反乱することにならないだろうか。やはり、人格を与えて納税、ということには無理がある。これはAIが無主物として自然人や法人からも独立した存在たることを前提にしているが、果たしてそのような社会設計でいいのか、AIを人間の意思とは独立した独自の意思を持った存在にしているのかという基本的な問題もある。夢物語だと考えたい。



そうではなく、自然人か法人の所有物としてのAIだと考えるのであれば、AIを手段として活用し、「経営」をするのは法人であり、快適で便利な生活をするのは自然人である。だとすれば、AIは固定資産だということになり、AIに税金を納めさせるというのは、法人などが所有する固定資産や、それで利益をあげた法人や自然人に課税するのと同じことになる。

ならば、AIから上がる税収に人々が依存する度合いが高ければ高いほど、AIの生産成果に対する課税は重くなる。その際、例えば中国が税率を日本よりも相当低くすれば、日本の企業は中国との国際競争に勝てなくなるだろう。所得分配が大きい国の企業ほど、競争力は弱まってしまう。

## AI革命で働かなくてよい社会に？



結局、IT化、AI化とは、格差の拡大である。米国でトランプを支持した層の真の敵は外国産業ではなく、米国で進展する技術革新だったことが判明している。技術革新による機械化で失業が発生する問題は、英国のラッドイド運動（産業革命時に起こった職人や労働者による機械打ち壊し運動）以来、古今東西共通の問題だ。

AIをうまく活用したAI資産家ほど大きな所得を得る。国際競争に勝つためにAI税率の低い国へと企業は生産拠点を移す。所得分配の度合いの大きな平等社会の国ほど、衰退していく。つまり、課税によってベーシックインカムを手厚くするには限界がある。

人口減少で人手不足が深刻化する日本経済にとっては、時間の経過とともに自動的に生産性が大幅に高まるとされるAI革命は明るい未来を描いているようにみえる。

しかし、他方で、AIがヒトにとって代わることで多くの職場が失われ、桁違いの大量の失業が発生することが懸念されている。ただ、これには異論もある。かつて日本では通信技術の革新により大量の電話交換手の失業が懸念されたが、別のサービス分野に吸収された事例がある。一般に技術革新は新たな活動分野を人間に対して生み出すとされる。

だが、ことAIとなると、人間の最後の砦である頭脳を代替する以上の、これを上回る機能を発揮するのであるから、失業を吸収し切れるだけの採算分野を産業界の内部で新た

に生み出せるかどうかは疑わしい。

幾何級数的に生産力がアップした場合に訪れる大問題は、需要不足だろう。かつてフォードの大量生産方式が大衆消費文化につながり経済の発展をもたらしたのは、工場に雇用する労働者への賃金が購買力を生み出し、供給と需要との好循環をもたらしたからだ。

大量に財やサービスを生み出せても、これに購買力の上昇が伴わなければ意味がない。AI社会とは、莫大な需給ギャップを抱え、供給に応じた需要を喚起することが大課題として継続する経済でもある。AI金持ちたちによる消費支出では不十分であり、かと言って前述のように課税による過度の所得分配には限界があるなら、産業界では職のあてのない人々や中低所得者層に、購買力を人為的に付与する必要が生じてくる。

政府の役割は、AIで増大する生産力に見合うだけの通貨をベーシックインカム仕組みを通じて国民に供給することにあるということになるのではないか。現在は邪道とされているヘリコプターマネー（ヘリマネ）も、未来社会ではいよいよ現実味を帯びてくる。

### ●ポスト資本主義社会と政治の役割

ただ、それでは多くの国民には遊んで暮らすだけの人生しかないのか、政府が通貨を配布すれば、そこには規律もなくなるではないか、ということになりかねない。

だが、現在の通貨制度そのものが、この150年ぐらいの間に定着した資本主義の産物である。よく誤解されているが、市中のマネー（マネーストック）を生み出しているのは中央銀行たる日銀ではない。民間金融機関による信用創造である。

アベノミクスで日銀は大量の国債を買い、その代金がマネタリーベースとして銀行が日銀に有する当座預金に積み上がっているが、銀行はこれを取り崩して貸し出しなどに回すという仕組みにはなっていない。銀行は自己資本比率規制などの一定の制約のもとではあるが、自ら融資したいと判断する先の銀行口座に電子的におカネを振り込むことで通貨を創造する主体となっている。

銀行が信用創造をするには、相手先が金利をつけて返済できる先でなければならない。結局、通貨は利潤や儲けを十分にあげられる先にしか供給されない。利潤をめがけて創出された通貨が、回り回って分配されることで、人々はおカネを手に入れている。まさに現在の通貨の在り方は、資本主義経済の特性を如実に反映したものとなっている。

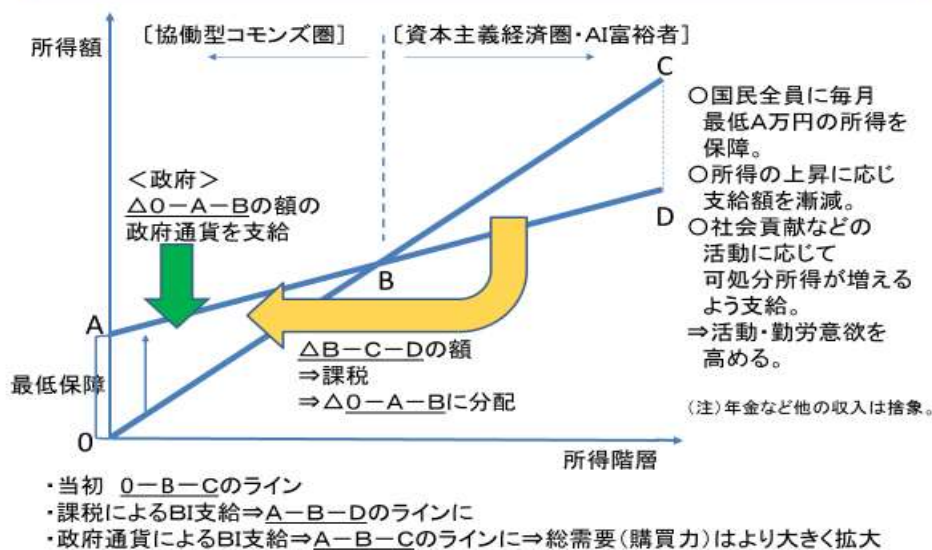
しかし、情報革命を軸とした技術進歩は、人類社会全体に資本主義の次の社会の到来に向けたパラダイムシフトをもたらしつつある。文明評論家のジェレミー・リフキンによれば、現在の21世紀前半に起こっているのは「第三次産業革命」だ。それは、クラウドが象徴するような、人類社会が全体で共有する社会基盤の形成を土台に、エネルギー、移動手段、情報技術の分野を中心とする「限界費用ゼロ革命」がもたらすものである。これまでの社会のあり方は、集権的な巨大システムが支える競争型産業社会から、分散型システムが支える協働型コモンズへと移行していくとされる。

恐らく、いずれ、AIが生産を担う資本主義経済と、利潤原理とは異なる論理で人間が他の人間と結びつきながら、人間ならではの価値を創出していく協働型コミュニティと

が併存する社会が訪れるであろう。その社会は、競争経済圏（資本主義）と協働型コモンズ圏（ポスト資本主義）と公共セクター圏（パブリック）から構成されるのではないか。

競争経済圏では、AIの活用で経済的利益を生み出すところに、従来通り、金融機関による信用創造によってマネーが生み出される。これに対し、協働型コモンズ圏では、経済的利益以外の論理でマネーが配分される必要が出てくる。

## ベーシックインカム(BI)～課税か「ヘリマネ」？か



他方で、政府を中心とする公共セクター圏は、民主主義の論理で競争経済圏と協働コモンズ圏との間の調整を担うことになる。例えば、競争経済圏の富を協働型コモンズ圏にどの程度、どのように配分していくか、税財政を通じて3つの圏のマネー配分をどう決めるのかがそこでの日常のテーマとなろう。生産性の上昇で生じる需給ギャップを埋めるだけの通貨を協働型コモンズ圏に供給するに当たって、その総量はAIによるマクロ経済調整に委ねることは考えられるかもしれない。そこでは、利子率を自然利子率に一致させる通貨政策が一意的に決定されてくる。政府通貨もその枠内で配分の総量が決められる。

その先において、協働型コモンズ圏の内部での通貨配分の基準は、まさに人間が価値判断する領域として政治に委ねられることになるのではないか。ベーシックインカムのミニマム水準や、どこにどの程度配分するか決定がそうだ。

人々の活動に対するインセンティブを確保するためには、全ての国民に一律にマネーを配分するのではなく、産業社会での生産活動とは離れたところで、公益や社会や国のため、相互扶助や利他のため、芸術活動や新たな価値創造のためなど、人々が何らかの活動をした貢献度合いによって配分することが求められてくるだろう。

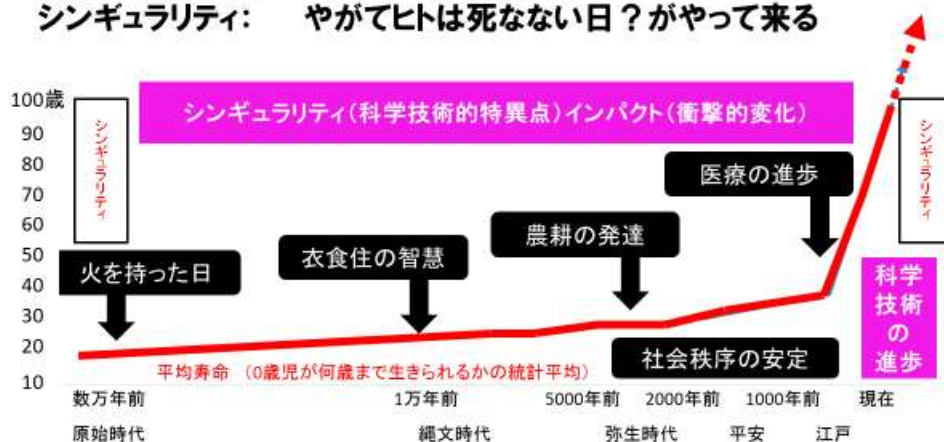
科学技術の飛躍的発展により、現在も毎年延びているヒトの寿命も、今後、飛躍的に延びていく。「人生百年時代」はいずれ、「百年健康元氣時代」になり、希望すればヒトは150歳まで生きる、あるいは死にたくても死ねない時代が、そう遠くない将来に実現するとき

れる。

これは i P S 細胞のような医学生理学の進歩のみならず、I C T 技術の信じられないような進歩をもたらすことになる。脳も含めた人間の身体のあちこちに、微小なデバイスが埋め込まれ、それを通じて管理されることで健康が維持増進される。人体の機能も向上し、遠い将来には人間と A I が一体化する「ヒューマン・オーグメンテーション」も真面目に議論されている。人間そのものの能力が飛躍的に高まり、ヒトが地球上に誕生して以来初めて、生命体としてのヒトそのものが進化する時代が到来するとも言われる。

## 科学技術の進歩と「100歳で健康」時代の到来

**加速的健康長寿： 毎年平均寿命が延び**  
**シンギュラリティ： やがてヒトは死なない日？がやって来る**



ますます長くなった元気な人生を、どう生き甲斐をもって生きていくかは、人類社会の重大なテーマとなる。そこで協働型コモンズが人間にどのような活動領域を提供するかが問われてくる時代になったとき、それを決めるのは決して A I ではなく、人間であってほしい。与えられた権利を上回る責任の領域を創出する、そこに価値と生き甲斐を生み出す政治の軸は、そのような時代に向けて問われてくるように思われる。

I o T、ビッグデータ、A I、フィンテックといった言葉が飛び交っている現在、私たちは科学技術の進歩による人類社会の急激な変動の入口の時代を生きている。その中において、人々が自ら国家や社会に参画し、自らの運命を自ら選択していく営みを人間固有の価値として保持しながら、健全な民主主義政治を確保していくためには、政治自らが人類の未来への的確な予測に基づいて人々に新たな価値創造の道しるべを選択肢として提示できるだけの有為性を構築していかなければならないのではないだろうか。

ポスト安倍政治を論じるのは時期尚早だが、少なくとも、日本の各政党には、未来に向けて国民を魅了できるだけの政策軸を打ち立てられるかどうか、いずれ問われてくることだけは間違いないだろう。